

市町村合併の影響もあり、十六年度の決算見込みで七年ぶりにプラスに転じた(グラフ2のとおり)。十七年度当初予算額も前年度に比べ増となり、四百六十億九千二百二十万円を計上。経済情勢の緩やかな改善を反映して法人市民税で増収を見込み、それ以外は横ばいか、減額を見込んでいます。

グラフ1のとおり、歳入全体に占める市税の割合は三九・六%で、前年度をやや上回っています。主な税目の内訳は次のとおりです。個人市

一般会計 歳入 市税

国庫補助負担金削減が見込まれますが、合併市町村補助金などが新たに

国・県支出金

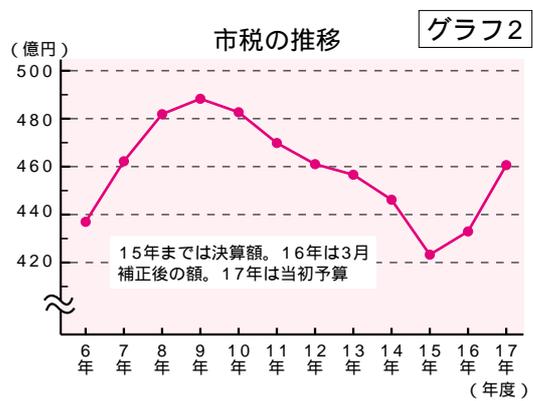
国庫支出金は三位一体改革に伴う旧四町村の交付税額を基礎に推計し、百一億五千万円を計上しました。

地方交付税

政府の三位一体の改革によって国庫補助負担金が削減されることに伴う税源移譲で、所得譲与税の大幅な増額を見込み、二十六億三千六百二十万円を計上しました。

地方譲与税

民税は百三十四億二千九百三十八万円。法人市民税は五十七億二千五百三十万円を計上。また、固定資産税は二百二十三億二千二百五十九万円を見込んでいます。



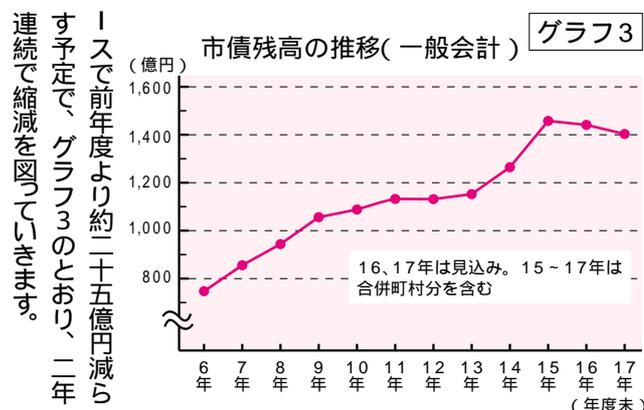
加わるため、百十億千九百九十八万円を計上。県支出金は五十億五千六百七十七万円を計上しました。

繰入金

新たに合併特例債を見込み、総額で九十四億四千八百四十万円になります。

市債

なお、市債残高は市町村合併で増加となりますが、総額の抑制に努めました。本年度末には、一般会計へ



行財政改革をさらに進め活力ある市政を